

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年2月8日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者（CEO）

氏名 原田 泳幸

問合せ先責任者 役職名 IRグループ部長

氏名 清水 章太郎 TEL (03) 6911-6061

決算取締役会開催日 平成19年2月8日

親会社等の名称 マクドナルド・コーポレーションほか2社 親会社等における当社の議決権所有比率49.99%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年12月期 | 355,696 | (9.2) | 7,380 | (129.9) | 5,708 | (99.6) |
| 17年12月期 | 325,655 | (5.7) | 3,210 | (△55.7) | 2,859 | (△60.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|---------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年12月期 | 1,549 | (-) | 11 | 65 | - | - | 1.2 | 3.0 | 1.6 | | | |
| 17年12月期 | 60 | (△98.3) | 0 | 46 | - | - | 0.0 | 1.5 | 0.9 | | | |

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 27百万円 17年12月期 7百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 132,959,839株 17年12月期 132,959,852株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|---|---------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年12月期 | 193,206 | | 130,067 | | 67.3 | 978 | 25 | |
| 17年12月期 | 190,370 | | 135,905 | | 71.4 | 1,022 | 15 | |

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 132,959,802株 17年12月期 132,959,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|---------|----------------------|--------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18年12月期 | 17,469 | △12,976 | △4,405 | 11,338 | | | | |
| 17年12月期 | 15,304 | △5,783 | △6,657 | 11,251 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------------------|--|---------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 178,000 ～ 182,000 | | 1,300 ～ 2,500 | | 500 ～ 1,500 | |
| 通期 | 362,000 ～ 375,000 | | 6,500 ～ 8,500 | | 3,000 ～ 4,500 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22円56銭 ～ 33円84銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を経営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

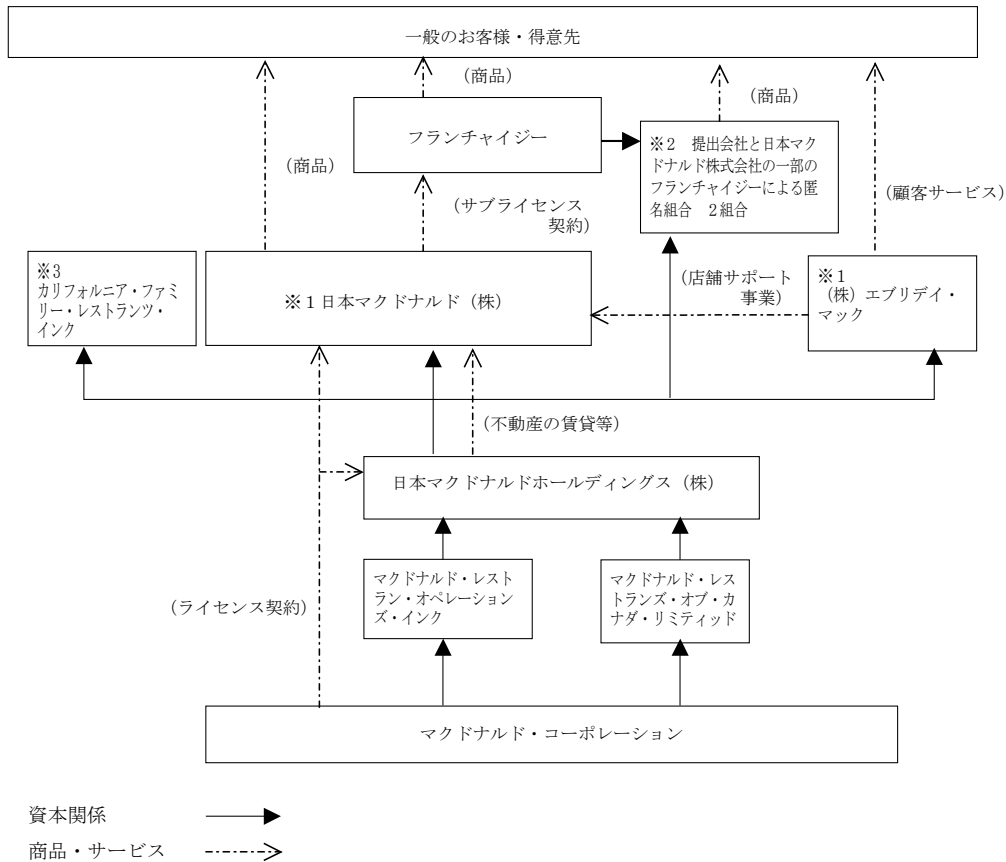
株式会社エブリデイ・マックは、当社の100%出資子会社で、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、米国外食市場の情報収集を行い、当社及び日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として米国に設立した当社の100%出資子会社であります。当連結会計年度末時点では目的達成のため、清算処理手続きを行っております。

また、当社と一部の日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）による匿名組合を2組合設立し、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を運営しております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合または被所有割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|--|---------------|-----------------|-------------------------|---------------------|--|----------|
| (その他の関係会社) マクドナルド・コーポレーション | 米国 イリノイ州 | 16.6百万 米ドル | ハンバーガー レストラン チェーン | (被所有) (49.99) | 役員の兼任あり | 注1 |
| マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド | カナダ オンタリオ州 | 4,663千 カナダドル | ハンバーガー レストラン チェーン | (被所有) 27.56 | マクドナルド・コーポレーションの子会社 | |
| マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク | 米国 デラウェア州 | 3千 米ドル | 持株会社 | (被所有) 22.43 | マクドナルド・コーポレーションの子会社 資金の借入 | |
| (連結子会社) 日本マクドナルド株式会社 | 東京都新宿区 | 100百万円 | ハンバーガー レストラン チェーン | 100.00 | 役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等の 賃貸 | 注2 ・3 |
| 株式会社エブリデイ・マック | 東京都港区 | 80百万円 | レストランサ ポート事業 | 100.00 | 役員の兼任あり | |
| (持分法適用関連会社) 提出会社と日本マクドナルド(株)の一部のフランチャイジーによる匿名組合 2組合 | 茨城県 龍ヶ崎市 他 | 425百万円 | ハンバーガー レストラン チェーン | 50.00 | ————— | |

(注) 1. 議決権の被所有の()内は間接所有で内数であります。

(注) 2. 特定子会社に該当しております。

(注) 3. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 355,035百万円 |
| | (2) 経常利益 | 4,075百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,248百万円 |
| | (4) 純資産額 | △1,654百万円 |
| | (5) 総資産額 | 76,788百万円 |

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

（日本マクドナルド株式会社）

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。

当期においては、「メイド フォー ユー」システムの導入等の各施策によりさらに向上したQ S C & V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー）を基盤として¥100メニューの強化継続、戦略的な新商品の投入、24時間営業の拡大、客層に合わせ居心地のよさを追求した店舗改装等の各施策を実施してまいりました。今後も経営の基盤をより強固なものとする施策を推進してまいります。

（株式会社エブリデイ・マック）

株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルドホールディングスグループの一員として、グループ内の利益の最大化に貢献することを第一の目的とし、主要取引先である日本マクドナルド株式会社との連携を密に、またグループ内での役割を明確化し、事業の運営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に店舗での最高のQ S C & V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー）の提供と「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通じてマクドナルド・ブランドの再構築を図っております。バリュー戦略により、さらに多くのお客様の支持を得ましたが、施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任として、食の安全の追求、食育活動の強化や、社会貢献活動においてもドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援を継続し、これまでと同様に積極的に取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|-----------------------------|-------------------------------|------------------|-----------------------------|
| マクドナルド・コーポレーション | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | (49.99) | ニューヨーク、シカゴ、アメリカン、パシフィック、スイス |
| マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 27.56 | なし |
| マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 22.43 | なし |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②上場会社への影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

| 上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号または名称 | その理由 |
|----------------------------------|--|
| マクドナルド・コーポレーション | マクドナルド・コーポレーションは、マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド及びマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクの資本上位会社であります。当社はライセンス契約を通じてマクドナルド・コーポレーションの有する商標、商号、及びノウハウを使用しています。また同社より取締役2名の派遣及び社外監査役1名を受けております。 |

③親会社等との関係

マクドナルド・コーポレーションは、平成18年12月31日現在、子会社2社（マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド及びマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク）を通じて、当社の議決権の49.99%を間接保有しております。

当社は、ライセンス契約を通じてマクドナルド・コーポレーションの有する商標、商号及びノウハウを使用することが可能です。

当社の取締役のうち、2名がマクドナルド・コーポレーションと兼務しておりますが、これらの取締役は、マクドナルド・コーポレーションが当社経営陣との意思疎通を円滑化し、当社の経営に資する意見を提供するために選任されたものであります。

経営上の重要な事項は、当社の取締役会で決定しておりますので、JASDAQ上場企業として独立性を持った経営がなされています。

④親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、「注記事項」－「⑧関連当事者との取引」をご参照ください。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当社グループ全体の経営成績)

当社グループにおきましては、ハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進めております。当連結会計年度の業績は連結売上高が3,556億96百万円で前年同期比300億41百万円の増加となりました。利益面につきましては、連結経常利益は57億8百万円で前年同期比28億48百万円の増加となりました。また、店舗移転補償金1億67百万円を特別利益に計上し、減損損失22億92百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は33億72百万円で前年同期比32億28百万円の増加、連結当期純利益は15億49百万円で前年同期比14億88百万円の増加となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の概要)

日本マクドナルド株式会社では、QSC（信頼の品質、スピーディで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を基本とし、従来から「メイドフォーユー」システムの導入等の施策によりその向上に努めてまいりました。当期は、このQSCの更なる実践を基礎として①「バリュー戦略」 ②「戦略的な新商品の開発」 ③「24時間営業」 ④「戦略的な店舗開発」等の各施策を策定し実行しております。当期の具体的な活動内容は以下のとおりであります。

①「バリュー戦略」の施策として前期から実施している¥100マックをさらに強化し継続するため、新商品として「三角マロンパイ」「フレーバーティー」を投入し、来店客数の既存店対前年比2.1%の増加に貢献いたしました。

②「戦略的な新商品の開発」の施策として新たな期間限定商品に「チキンサルササンド」「ピタマック」「ピタマック冬野菜チキン」を登場させ、いずれも大好評を博しております。また、レギュラーメニューには野菜・果物を使った体にやさしいサラダマック・メニューとして「サラダディッシュ“グリルチキン”」「サラダディッシュ“クリスピーチキン”」「トマトグリルチキンサンド」「グリルチキンサンド」「ミックスベリーヨーグルト」の5種類のメニューの販売を開始しております。さらに新たなサイドメニューとして「マックフルーリー」を加え、1,364店舗（当期末現在）で展開し好評をいただいております。「マックフルーリー」につきましては今後も販売店舗を拡大してまいります。

③「24時間営業」につきましては、当期末現在466店舗となっております。これは、ライフスタイルの変化に合わせてお客様の利便性を向上させるための取組みであります。今後も営業時間の延長とともにその投資効果を考慮しながらドライブスルー店舗を中心に24時間営業の店舗を拡大してまいります。

④「戦略的な店舗開発」につきましては、客層にあわせて居心地のよさ、機能性・プレイランドの充実等を追求した快適な空間を提供するために、既存店舗の改装を352店舗で実施いたしました。また、新規出店としてトラディショナル店舗（標準店舗）89店舗、サテライト店舗（メニュー限定）1店舗の合計90店舗、また閉店店舗数は、トラディショナル店舗12店舗、サテライト店舗52店舗の合計64店舗となり、当期末の総店舗数は、前期末の3,802店舗より26店舗増加し、3,828店舗となりました。

日本マクドナルド株式会社では企業の社会的責任として、食の安全性の追求、食育活動の強化、社会貢献活動等にも積極的に取り組んでおります。食育活動ではバランスのとれた食生活とアクティブなライフスタイルを応援する取組みとして“Balanced, Active Lifestyles”の活動をより充実させ、全国各地の小中学校における食育活動をサポートしております。社会貢献活動につきましては、地球環境問題に対する取組みとして独自のエネルギー管理システムや省エネルギー機器を積極的に導入しております。また、2006年9月に日本で5つめの施設を栃木県にオープンしたDonald・McDonald・ハウスへの支援を継続的に行っております。今後もこれらのCSR活動を推進し、企業価値を高め経営基盤をより強固なものとしてまいります。

以上のような活動の結果、当期のシステムワイドセールス（注）は4,415億16百万円で前年同期比296億93百万円の増加となり、創業以来の最高記録を達成いたしました。

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

(その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、売上高は12億30百万円で前年同期比3億82百万円の増加、経常利益は76百万円で前年同期比19百万円の増加、当期純利益は42百万円で前年同期比11百万円の増加となりました。

当社は、当社と一部フランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）により設立した匿名組合2組合によるハンバーガーレストラン事業を行っております。なお、両匿名組合は持分法適用会社であります。

(当社の経営成績)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、売上高は531億58百万円で前年同期比23億62百万円の増加、経常利益は15億30百万円で前年同期比4億51百万円の増加となりました。また、店舗移転補償金80百万円を特別利益に計上し、特別損失を2億81百万円計上した結果、税引前当期純利益は13億30百万円で前年同期比70百万円の増加、当期純利益は6億28百万円で前年同期比1億61百万円の減少になりました。

(当社グループの経営成績の分析)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 前年同期比 金額(百万円) |
|-------------------|---|--------|---|--------|------------------|
| | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | |
| システムワイドセールス (注) 1 | 411,823 | | 441,516 | | 29,693 |
| 売上高 | | | | | |
| 直営店売上高 (注) 1 | 295,914 | | 325,730 | | 29,815 |
| フランチャイズ収入 | 28,435 | | 28,355 | | △80 |
| その他売上高 | 1,305 | | 1,610 | | 305 |
| 売上高合計 | 325,655 | 100.0 | 355,696 | 100.0 | 30,041 |
| 売上原価 | | | | | |
| 直営店売上原価 | 268,439 | 82.4 | 290,033 | 81.6 | 21,593 |
| (内訳) 材料費 (注) 2 | 98,869 | 30.4 | 106,317 | 29.9 | 7,447 |
| 労務費 (注) 3 | 91,359 | 28.0 | 98,724 | 27.8 | 7,365 |
| その他 | 78,211 | 24.0 | 84,992 | 23.9 | 6,780 |
| フランチャイズ収入原価 | 19,406 | 6.0 | 19,221 | 5.4 | △184 |
| その他売上原価 | 516 | 0.1 | 794 | 0.2 | 277 |
| 売上原価合計 | 288,362 | 88.5 | 310,049 | 87.2 | 21,686 |
| 売上総利益 | 37,292 | 11.5 | 45,646 | 12.8 | 8,354 |
| 販売費及び一般管理費 (注) 4 | | | | | |
| 広告宣伝費・販売促進費 | 15,311 | 4.7 | 17,332 | 4.8 | 2,021 |
| 労務費 | 10,813 | 3.3 | 12,044 | 3.4 | 1,231 |
| その他 | 7,958 | 2.5 | 8,889 | 2.5 | 931 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 34,082 | 10.5 | 38,266 | 10.7 | 4,184 |
| 営業利益 | 3,210 | 1.0 | 7,380 | 2.1 | 4,170 |
| 営業外収益 | 1,398 | 0.4 | 1,108 | 0.3 | △289 |
| 営業外費用 | 1,748 | 0.5 | 2,780 | 0.8 | 1,031 |
| 経常利益 | 2,859 | 0.9 | 5,708 | 1.6 | 2,848 |
| 特別利益 | 298 | 0.1 | 167 | 0.0 | △130 |
| 特別損失 (注) 5 | 3,014 | 1.0 | 2,503 | 0.7 | △511 |
| 税金等調整前当期純利益 | 143 | 0.0 | 3,372 | 0.9 | 3,228 |
| 当期純利益 | 60 | 0.0 | 1,549 | 0.4 | 1,488 |

(注) 1. システムワイドセールス及び直営店売上高

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社では、平成16年以後レストランビジネスの基本であるQSC（信頼の品質・スピーディーで心地よいサービス・清潔で快適な環境）向上のための投資に注力してまいりました。その結果、前期よりもさらに多くの新規顧客の獲得に成功し、年間システムワイドセールスは創業以来36年間のうち、最高記録を記録いたしました。（具体的な施策内容につきましては、「3. 経営成績及び財政状態」－「(1) 経営成績 ハンバーガーレストラン事業の概要」をご参照ください。）

以上の結果、システムワイドセールスは441,516百万円、前連結会計年度比29,693百万円の増加（+7.2%）、既存店売上高は5.5%の増加となり、直営店売上高は325,730百万円、前連結会計年度比29,815百万円の増加（+10.1%）となりました。

(注) 2. 直営店売上原価 「材料費」

当連結会計年度において「材料費」は、売上高の増加に伴い、106,317百万円、前連結会計年度比7,447百万円の増加（+7.5%）となりました。また、売上高比率は、客単価の上昇を主因に前連結会計年度比0.5ポイント減少いたしました。

(注) 3. 直営店売上原価 「労務費」

前連結会計年度に開始した「新バリュー戦略」により大幅に増加した来店客数を維持しさらに増加するために、また24時間営業を含む営業時間の延長に対応するために、アルバイト及び社員数を増員し、店舗へ投入いたしました。以上の結果、「労務費」は98,724百万円、前連結会計年度比7,365百万円増加（+8.1%）となりました。また、売上高比率は、客単価の上昇を主因に前連結会計年度比0.2ポイント減少いたしました。

(注) 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 5. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(2) 財政状態

(当社グループの財政状態の分析)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 前年同期比 金額(百万円) |
|-------------------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|------------------|
| | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 (注) 1 | 28,564 | 15.0 | 30,115 | 15.6 | 1,550 |
| II 固定資産 | 161,805 | 85.0 | 163,090 | 84.4 | 1,284 |
| 1. 有形固定資産 | 69,009 | 36.3 | 76,452 | 39.6 | 7,442 |
| 2. 無形固定資産 | 5,321 | 2.8 | 5,420 | 2.8 | 99 |
| 3. 投資その他の資産 (注) 2 | 87,474 | 45.9 | 81,217 | 42.0 | △6,257 |
| 資産合計 | 190,370 | 100.0 | 193,206 | 100.0 | 2,835 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 (注) 3 | 51,441 | 27.0 | 59,979 | 31.1 | 8,538 |
| II 固定負債 | 3,023 | 1.6 | 3,158 | 1.6 | 134 |
| 負債合計 | 54,464 | 28.6 | 63,138 | 32.7 | 8,673 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 純資産合計 | 135,905 | 71.4 | 130,067 | 67.3 | △5,837 |
| 負債純資産合計 | 190,370 | 100.0 | 193,206 | 100.0 | 2,835 |

(注) 1. 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、30,115百万円で前連結会計年度比1,550百万円の増加（+5.4%）となりました。主な要因は、将来減算一時差異の増加により繰延税金資産が増加したこと及び未収金の増加により流動資産のその他が増加したためであります。

(注) 2. 投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、81,217百万円で前連結会計年度比6,257百万円の減少(△7.2%)となりました。主な要因は、既存店の賃貸借条件見直し等により敷金・保証金の回収が進んだこと、投資有価証券の時価が下落したこと及び土地の再評価に係る繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

(注) 3. 流動負債

当連結会計年度の流動負債は、59,979百万円で前連結会計年度比8,538百万円の増加(+16.6%)となりました。主な要因は、店舗の固定資産等に対する投資の増加により、未払金及び支払手形が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、113億38百万円(前年同期比0.8%の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、174億69百万円となり、前年同期比21億65百万円の収入増となりました。この主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が前年同期比32億28百万円増加したこと、減損損失を22億92百万円計上したこと及び支払手形の増減額が前年同期比25億76百万円増加したことがあげられます。一方で減少要因としては、その他の負債の増減額が前年同期比60億97百万円減少したことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は129億76百万円となり、前年同期比71億93百万円の支出増となりました。この主な増加要因としては店舗の新規メニューのための調理器材の導入をはじめ、リモデル及び新規出店による店舗設備等の取得による支出が前年同期と比較し69億77百万円増加したことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は44億5百万円となり、前年同期比22億52百万円の支出減となりました。この主な減少要因としては短期借入れによる純増減額が前年同期比10億円増加したこと及び長期借入金の返済による支出が前年同期比12億50百万円減少したことがあげられます。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|----------------------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 自己資本比率 (%) | 70.7 | 67.8 | 73.4 | 71.4 | 67.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 115.9 | 130.3 | 153.6 | 133.3 | 136.5 |
| 債務償還年数 (年) | 2.3 | 0.6 | 8.4 | 0.3 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 7.1 | 47.6 | 18.6 | 1,638.1 | 2,189.6 |

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力してまいります。今期もQ S C & Vの更なる向上を目指し、メニューの充実、ライフスタイルに合わせたレストラン環境を提供するための投資などを通じて事業会社である日本マクドナルド株式会社の安定的成長に邁進してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,620億円～3,750億円、経常利益65億円～85億円、当期純利益30億円～45億円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在において判断したものであります。

①店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。平成18年12月期の「敷金・保証金」残高は674億41百万円であります。保証金・敷金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

②原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式（注））の手法に基づいた定期的な自主検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（注）NASAで開発された、食品の製造工程の各段階で、発生する恐れのある微生物汚染等の危害について調査し、危害を除去するための監視を行う方法

⑦食品に関する安全性について

BSE、鳥インフルエンザ等、社会全般の一般的な衛生問題等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをIEO（Informal Eating Out）市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 11,251 | | 11,338 | |
| 2. 売掛金 | | | 8,403 | | 8,440 | |
| 3. 有価証券 | ※2 | | 416 | | 250 | |
| 4. たな卸資産 | | | 2,858 | | 2,559 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 1,148 | | 1,845 | |
| 6. その他 | | | 4,567 | | 5,756 | |
| 貸倒引当金 | | | △80 | | △75 | |
| 流動資産合計 | | | 28,564 | 15.0 | 30,115 | 15.6 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※4 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 89,987 | | 93,288 | | |
| 減価償却累計額 | | 51,046 | 38,940 | 50,894 | 42,394 | |
| (2) 機械及び装置 | | 18,384 | | 19,815 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,795 | 8,589 | 10,314 | 9,501 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 20,128 | | 20,749 | | |
| 減価償却累計額 | | 15,530 | 4,597 | 13,577 | 7,172 | |
| (4) 土地 | ※8 | | 16,820 | | 17,277 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 61 | | 106 | |
| 有形固定資産合計 | | | 69,009 | 36.3 | 76,452 | 39.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 1,327 | | 1,271 | |
| (2) その他 | | | 3,993 | | 4,149 | |
| 無形固定資産合計 | | | 5,321 | 2.8 | 5,420 | 2.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1,2 | | 6,908 | | 4,968 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 68 | | 37 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 3,615 | | 2,583 | |
| (4) 再評価に係る繰延税金資産 | ※8 | | 1,925 | | — | |
| (5) 敷金・保証金 | | | 69,898 | | 67,441 | |
| (6) その他 | ※1,2 | | 6,131 | | 7,251 | |
| 貸倒引当金 | | | △1,074 | | △1,064 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 87,474 | 45.9 | 81,217 | 42.0 |
| 固定資産合計 | | | 161,805 | 85.0 | 163,090 | 84.4 |
| 資産合計 | | | 190,370 | 100.0 | 193,206 | 100.0 |
| | | | | | | △6,257 |
| | | | | | | 1,284 |
| | | | | | | 2,835 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※5 | 16,953 | | 19,497 | | |
| 2. 短期借入金 | | 3,500 | | 3,000 | | |
| 3. 未払金 | | 14,760 | | 12,171 | | |
| 4. 未払費用 | | 8,164 | | 9,965 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 185 | | 883 | | |
| 6. 賞与引当金 | | 1,143 | | 1,694 | | |
| 7. その他 | ※2,5 | 6,733 | | 12,768 | | |
| 流動負債合計 | | 51,441 | 27.0 | 59,979 | 31.1 | 8,538 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 500 | | 500 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 1,347 | | 1,653 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 50 | | 77 | | |
| 4. 預り保証金 | | 1,126 | | — | | |
| 5. 再評価に係る繰延税金負債 | ※8 | — | | 508 | | |
| 6. その他 | | — | | 420 | | |
| 固定負債合計 | | 3,023 | 1.6 | 3,158 | 1.6 | 134 |
| 負債合計 | | 54,464 | 28.6 | 63,138 | 32.7 | 8,673 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※6 | 24,113 | 12.7 | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | 42,124 | 22.1 | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | 68,832 | 36.2 | — | — | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※8 | △2,806 | △1.5 | — | — | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | 3,641 | 1.9 | — | — | — |
| VI 自己株式 | ※7 | △0 | △0.0 | — | — | — |
| 資本合計 | | 135,905 | 71.4 | — | — | — |
| 負債及び資本合計 | | 190,370 | 100.0 | — | — | — |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 24,113 | 12.5 | — |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 42,124 | 21.8 | — |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 66,393 | 34.3 | — |
| 4. 自己株式 | | — | — | △0 | △0.0 | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 132,631 | 68.6 | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | 2,639 | 1.4 | — |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | — | — | 38 | 0.0 | — |
| 3. 土地再評価差額金 | ※8 | — | — | △5,240 | △2.7 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △2,563 | △1.3 | — |
| 純資産合計 | | — | — | 130,067 | 67.3 | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 193,206 | 100.0 | — |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|---------------------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 325,655 | 100.0 | 355,696 | 100.0 | 30,041 | |
| II 売上原価 | | | 288,362 | 88.5 | 310,049 | 87.2 | 21,686 | |
| 売上総利益 | | | 37,292 | 11.5 | 45,646 | 12.8 | 8,354 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,6 | | 34,082 | 10.5 | 38,266 | 10.7 | 4,184 | |
| 営業利益 | | | 3,210 | 1.0 | 7,380 | 2.1 | 4,170 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 72 | | | 83 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 109 | | | 108 | | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 7 | | | 27 | | | |
| 4. 未回収商品券収入 | | 270 | | | 116 | | | |
| 5. 受取保険金 | | 182 | | | 139 | | | |
| 6. 受取休業補償金 | | — | | | 173 | | | |
| 7. その他 | | 755 | 1,398 | 0.4 | 459 | 1,108 | 0.3 | △289 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 19 | | | 16 | | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 58 | | | |
| 3. 店舗用固定資産除却損 | | 1,626 | | | 2,593 | | | |
| 4. その他 | | 102 | 1,748 | 0.5 | 111 | 2,780 | 0.8 | 1,031 |
| 経常利益 | | | 2,859 | 0.9 | | 5,708 | 1.6 | 2,848 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 60 | | | — | | | |
| 2. 店舗移転補償金 | | 238 | 298 | 0.1 | 167 | 167 | 0.0 | △130 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 410 | | | 79 | | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | — | | | 2,292 | | | |
| 3. キャンペーン賞品回収に伴う損失 | ※4 | — | | | 131 | | | |
| 4. 新勤務時間管理方式の導入に伴う損失 | ※5 | 2,604 | 3,014 | 1.0 | — | 2,503 | 0.7 | △511 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 143 | 0.0 | | 3,372 | 0.9 | 3,228 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 87 | | | 827 | | | |
| 法人税等調整額 | | △4 | 82 | 0.0 | 995 | 1,823 | 0.5 | 1,740 |
| 当期純利益 | | | 60 | 0.0 | | 1,549 | 0.4 | 1,488 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|--------------|----------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 42,124 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 42,124 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 72,760 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 60 | 60 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | | 3,988 | 3,988 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 68,832 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 24,113 | 42,124 | 68,832 | △0 | 135,070 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,988 | | △3,988 |
| 当期純利益 | | | 1,549 | | 1,549 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | △2,439 | △0 | △2,439 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 24,113 | 42,124 | 66,393 | △0 | 132,631 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 3,641 | — | △2,806 | 834 | 135,905 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,988 |
| 当期純利益 | | | | | 1,549 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △1,002 | 38 | △2,433 | △3,398 | △3,398 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △1,002 | 38 | △2,433 | △3,398 | △5,837 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 2,639 | 38 | △5,240 | △2,563 | 130,067 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 対前年比 |
|------------------------------------|----------|---|---|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 143 | 3,372 | |
| 減価償却費 | | 8,742 | 8,958 | |
| 減損損失 | | — | 2,292 | |
| 引当金の増減額 (減少: △) | | △70 | 942 | |
| 未回収商品券収入 | | △270 | △116 | |
| 受取利息及び配当金 | | △182 | △191 | |
| 支払利息 | | 19 | 16 | |
| 持分法による投資損益 | | △7 | △27 | |
| 固定資産除却損 | | 1,648 | 1,979 | |
| 売掛金の増減額 (増加: △) | | △640 | △37 | |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | | △136 | 298 | |
| フランチャイズ店舗の買取に係る 営業権の増減額 (増加: △) | | △263 | 37 | |
| その他の資産の増減額 (増加: △) | | 688 | △1,587 | |
| 買掛金の増減額 (減少: △) | | 1,219 | 359 | |
| 支払手形の増減額 (減少: △) | | △391 | 2,184 | |
| 未払費用の増減額 (減少: △) | | 1,514 | 1,791 | |
| その他の負債の増減額 (減少: △) | | 3,304 | △2,793 | |
| その他 | | 10 | 13 | |
| 小計 | | 15,326 | 17,493 | 2,166 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 138 | 113 | |
| 利息の支払額 | | △9 | △7 | |
| 法人税等の支払額 | | △150 | △129 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 15,304 | 17,469 | 2,165 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 店舗設備等の取得による支出 | | △7,255 | △14,233 | |
| 店舗設備等の売却による収入 | | 725 | 698 | |
| 投資有価証券の満期償還による収入 | | — | 416 | |
| 敷金・保証金の差入れによる支出 | | △1,761 | △1,987 | |
| 敷金・保証金の回収による収入 | | 3,853 | 4,237 | |
| 貸付金の貸付による支出 | | △1 | — | |
| 貸付金の回収による収入 | | 35 | 36 | |
| 情報システムの開発による支出 | | △1,315 | △1,627 | |
| その他 | | △64 | △516 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △5,783 | △12,976 | △7,193 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる純増減額 | | △1,500 | △500 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,250 | — | |
| 配当金の支払による支出 | | △3,907 | △3,904 | |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △0 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △6,657 | △4,405 | 2,252 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 32 | △1 | △33 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △) | | 2,895 | 86 | △2,809 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,355 | 11,251 | 2,895 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 11,251 | 11,338 | 86 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、連結当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> | <p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> | <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が185百万円増加し、また販売費及び一般管理費が145百万円増加したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p> | <p>連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <hr/> |
| <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(退職給付引当金の計上基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は300百万円増加しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が219百万円増加、経常利益が398百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,836百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は130,029百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は325百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取休業補償金」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は123百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------|-----|--------|-------------|----------|------|----------|----------|--------|------------|-------------|----------------------------------|-----------|--|------------|--------|-----|--------|-------------|----------|------|----------|----------|--------|------------|-------------|----------------------------------|-----------|
| <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券416百万円、投資有価証券250百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち640百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金であり、金額は469百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式132,960,000株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148株であります。</p> <p>※8. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,037百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 341百万円 | 出資金 | 185百万円 | 日本トイザラス株式会社 | 3,304百万円 | 支払手形 | 1,706百万円 | 設備関係支払手形 | 645百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △4,037百万円 | <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券250百万円及び、投資その他の資産における「その他」のうち1,160百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金であり、金額は423百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は110百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,114百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 341百万円 | 出資金 | 213百万円 | 日本トイザラス株式会社 | 1,128百万円 | 支払手形 | 1,942百万円 | 設備関係支払手形 | 981百万円 | 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △4,114百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本トイザラス株式会社 | 3,304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △4,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本トイザラス株式会社 | 1,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,942百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成13年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △4,114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------------|-------|----------|-------|--------|-------|--------------|-----|------------|-------|------------------|----|----------|-----|-----------|-------|------------|-------|------------|-----|---------|----|--------|----|----------|-----|--------|----|---|-----|--|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|--------|-------|--------------|-------|------------|-----|------------------|----|----------|-----|-----------|-------|------------|-------|------------|-----|---------|----|--------|----|----------|----|--------|----|---|----|----|----|----|---------------|------|----------|------|-------|----|----|----------|-----|----|----|-----|-----|----|--|--|-------|---------|-------|--------|-----|----------|-----|-------|-----|-----|----|----|-------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,163</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,147</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,196</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> | (1) 広告宣伝費 | 8,163 | (2) 販売促進費 | 7,147 | (3) 給与手当 | 5,196 | (4) 賞与 | 1,797 | (5) 賞与引当金繰入額 | 350 | (6) 退職給付費用 | 1,039 | (7) 役員退職慰労引当金繰入額 | 48 | (8) 地代家賃 | 891 | (9) 減価償却費 | 1,433 | (10) 外部委託費 | 2,452 | (11) 調査研究費 | 524 | 建物及び構築物 | 43 | 機械及び装置 | 18 | 工具器具及び備品 | 294 | ソフトウェア | 53 | 計 | 410 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,543</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>北海道・東北地区</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(2,292百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.2%で割り引いて算定しております。</p> | (1) 広告宣伝費 | 8,263 | (2) 販売促進費 | 9,068 | (3) 給与手当 | 5,543 | (4) 賞与 | 1,824 | (5) 賞与引当金繰入額 | 1,212 | (6) 退職給付費用 | 628 | (7) 役員退職慰労引当金繰入額 | 27 | (8) 地代家賃 | 905 | (9) 減価償却費 | 1,289 | (10) 外部委託費 | 2,910 | (11) 調査研究費 | 440 | 建物及び構築物 | 20 | 機械及び装置 | 33 | 工具器具及び備品 | 11 | ソフトウェア | 14 | 計 | 79 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 営業店舗 | 建物及び構築物等 | 関東地区 | 1,784 | 同上 | 同上 | 北海道・東北地区 | 337 | 同上 | 同上 | その他 | 170 | 合計 | | | 2,292 | 建物及び構築物 | 1,487 | 機械及び装置 | 373 | 工具器具及び備品 | 171 | リース資産 | 240 | その他 | 19 | 合計 | 2,292 |
| (1) 広告宣伝費 | 8,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 販売促進費 | 7,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 給与手当 | 5,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 賞与 | 1,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 賞与引当金繰入額 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 1,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 役員退職慰労引当金繰入額 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 地代家賃 | 891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 減価償却費 | 1,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 外部委託費 | 2,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11) 調査研究費 | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 広告宣伝費 | 8,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 販売促進費 | 9,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 給与手当 | 5,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 賞与 | 1,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 賞与引当金繰入額 | 1,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 役員退職慰労引当金繰入額 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 地代家賃 | 905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 減価償却費 | 1,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 外部委託費 | 2,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11) 調査研究費 | 440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物及び構築物等 | 関東地区 | 1,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上 | 同上 | 北海道・東北地区 | 337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上 | 同上 | その他 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 2,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | | | | | | |
|--|--|-------|-------------|-----|---|-------|---|
| <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失に計上されております「新勤務時間管理方式の導入に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社の直営店舗・本社本部アルバイトスタッフの賃金及び社員の所定外勤務手当計算の算定基準となる勤務時間の把握方法を30分単位から1分単位に変更したことに伴い、発生した損失であります。内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度未払賃金</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>コールセンター設置費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604</td> </tr> </table> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、304百万円であります。</p> | 過年度未払賃金 | 2,494 | コールセンター設置費用 | 110 | 計 | 2,604 | <p>※4. 特別損失に計上されております「キャンペーン賞品回収に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社が8月に実施した販売促進キャンペーンにおける賞品の一部が不良品であることが判明したため、その賞品の回収に伴い発生した損失であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、335百万円であります。</p> |
| 過年度未払賃金 | 2,494 | | | | | | |
| コールセンター設置費用 | 110 | | | | | | |
| 計 | 2,604 | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 132,960,000 | — | — | 132,960,000 |
| 合計 | 132,960,000 | — | — | 132,960,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 148 | 50 | — | 198 |
| 合計 | 148 | 50 | — | 198 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 平成18年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,988 | 30 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議(予定) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,988 | 利益剰余金 | 30 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。 | 同左 |

① リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 減損損失 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 1 | 0 | 1 | 建物及び構築物 | 2 | 1 | - | 1 |
| 機械及び装置 | 9,093 | 4,620 | 4,473 | 機械及び装置 | 8,573 | 4,204 | 159 | 4,209 |
| 工具器具及び備品 | 5,884 | 2,680 | 3,204 | 工具器具及び備品 | 4,481 | 2,083 | 75 | 2,322 |
| 合計 | 14,979 | 7,301 | 7,678 | 合計 | 13,057 | 6,288 | 234 | 6,534 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | 2,622百万円 | | | 1年内 | 2,415百万円 | | | |
| 1年超 | 4,948百万円 | | | 1年超 | 4,191百万円 | | | |
| 合計 | 7,570百万円 | | | 合計 | 6,606百万円 | | | |
| | | | | リース資産減損勘定の残高 | 171百万円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | 3,213百万円 | | | 支払リース料 | 2,933百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,642百万円 | | | リース資産減損勘定の取崩額 | 69百万円 | | | |
| 支払利息相当額 | 170百万円 | | | 減価償却費相当額 | 2,218百万円 | | | |
| | | | | 支払利息相当額 | 156百万円 | | | |
| | | | | 減損損失 | 240百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | |
| 1年内 | 337百万円 | | | 1年内 | 337百万円 | | | |
| 1年超 | 1,235百万円 | | | 1年超 | 898百万円 | | | |
| 合計 | 1,572百万円 | | | 合計 | 1,235百万円 | | | |

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | | |
|----------------------|----|----------------------|---------|---------|----------------------|---------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 666 | 667 | 1 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | 250 | 249 | 0 |
| 合計 | | 666 | 667 | 1 | 250 | 249 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | | |
|-----------------------|----|----------------------|-----------------|---------|----------------------|-----------------|---------|
| | | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 120 | 6,260 | 6,140 | 120 | 4,570 | 4,449 |
| 合計 | | 120 | 6,260 | 6,140 | 120 | 4,570 | 4,449 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | |
|------------------|----------------------|--|----------------------|--|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | | 連結貸借対照表計上額（百万円） | |
| その他有価証券 非上場株式 | 56 | | 56 | |

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | | | |
|----|----------------------|--------------|---------------|-----------|----------------------|--------------|---------------|-----------|
| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
| 国債 | 416 | 250 | — | — | 250 | — | — | — |
| 合計 | 416 | 250 | — | — | 250 | — | — | — |

③ デリバティブ取引

I 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料等の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>なお、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p> | <p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施し、貯蔵品の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関との間で為替予約を締結する方法で実施しております。</p> <p>なお、食品材料輸入に係る為替予約の実施による効果は、輸入業者から食品材料を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p> |

II 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | | | |
|---------------|-----------------|----------------------|------------------------|-------------|---------------|----------------------|------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の 内1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 契約額等 （百万円） | 契約額等の 内1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 買建米ドル | 28,284 | 14,029 | 29,737 | 1,453 | 29,242 | 8,792 | 31,457 | 2,215 |
| | 合計 | 28,284 | 14,029 | 29,737 | 1,453 | 29,242 | 8,792 | 31,457 | 2,215 |

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は上記退職給付制度のほか、全日本洋菓子厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合（加入人数）に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、26,139百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日現在) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| (1) 退職給付債務（百万円） | △19,133 | △19,532 |
| (2) 年金資産残高（百万円） | 24,566 | 25,588 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円） | 5,433 | 6,055 |
| (4) 未認識数理計算上の差異（百万円） | △3,680 | △4,096 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)（百万円） | 1,753 | 1,958 |
| (6) 前払年金費用（百万円） | 3,100 | 3,611 |
| (7) 退職給付引当金(5)-(6)（百万円） | △1,347 | △1,653 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| (1) 勤務費用（百万円） | 1,715 | 1,571 |
| (2) 利息費用（百万円） | 418 | 382 |
| (3) 期待運用収益（百万円） | △284 | △343 |
| (4) 数理計算上の差異費用処理額（百万円） | 624 | △99 |
| (5) 小計（百万円） | 2,474 | 1,511 |
| (6) 割増退職金（百万円） | — | 6 |
| (7) 退職給付費用合計（百万円） | 2,474 | 1,518 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 1.8% |
| (2) 期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | 8年 |

⑤ ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 項目 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日現在) |
|-----------------|---|---|
| 繰延税金資産 | (百万円) | (百万円) |
| 未払事業税等 | 147 | 195 |
| 賞与引当金限度超過額 | 480 | 1,234 |
| 役員退職慰労引当金 | 20 | 32 |
| 貸倒引当金限度超過額 | 464 | 461 |
| 退職給付引当金限度超過額 | 834 | 818 |
| 食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損 | — | 320 |
| 減価償却費 | 640 | 1,088 |
| 繰越欠損金 | 6,047 | 2,975 |
| 減損損失 | — | 889 |
| その他 | 542 | 277 |
| 繰延税金資産小計 | 9,183 | 8,292 |
| 評価性引当額 | — | △157 |
| 計 | 9,183 | 8,135 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,498 | △1,810 |
| 退職給付信託設定益 | △1,606 | △1,595 |
| マックカード雑収入 | △ 18 | △ 26 |
| 特別償却準備金 | △ 219 | △ 112 |
| 労働保険料認定損 | — | △ 85 |
| その他 | △ 76 | △ 76 |
| 計 | △4,419 | △3,706 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,764 | 4,428 |
| | 上記のほか、「再評価に係る繰延税金資産」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。 | 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。 |
| 繰延税金資産 | | |
| 土地再評価に係る繰延税金資産 | 2,433 | 2,433 |
| 評価性引当額 | — | △2,433 |
| 計 | 2,433 | — |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | △ 508 | △ 508 |
| 計 | △ 508 | △ 508 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,925 | — |
| 繰延税金負債の純額 | — | △ 508 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|--|--------------|--|--------------|
| 当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.69 | 法定実効税率 | 40.69 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 75.51 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.03 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △43.39 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.82 |
| 住民税均等割額 | 49.08 | 住民税均等割額 | 2.10 |
| 連結子会社の税率差異 | △63.55 | 連結子会社の税率差異 | 0.57 |
| その他 | △0.83 | 評価性引当額 | 4.67 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>57.51</u> | その他 | 0.82 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>54.06</u> |

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|---------------------------|----------|-----------|------------|-------------------|--------|--------|-------|-----------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク | 米国デラウェア州 | 3千米ドル | 持株会社 | 被所有 直接 22.43 | — | — | 資金の借入 | — | 長期借入金 | 500 |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金（百万円） | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--|----------|-------|----------------|-------------|-------------------|--------|------------|---------------------|-----------|-----------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社 | ㈱藤田商店 | 東京都港区 | 70 | 欧米高級品服飾品等輸入 | — | — | 店舗・事務所の賃貸借 | 店舗の敷金保証金・賃料等 | 1 | 前払費用等 | 0 |
| | デンフジタ興産㈱ | 東京都港区 | 187 | 不動産業 | — | — | 店舗・事務所の賃貸借 | ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等 | — 23 | 敷金・保証金 前払費用等 | 84 3 |

1. 上記（1）～（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
3. ㈱藤田商店及びデンフジタ興産㈱の代表者は、当社の主要株主であった藤田悦子の近親者であります。なお、藤田悦子は平成17年7月27日より当社の主要株主ではなくなっております。そのため、同社との取引金額は平成17年1月～7月の取引金額であり、期末残高は平成17年7月31日時点の残高であります。
4. ㈱藤田商店及びデンフジタ興産㈱に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|---------------------------|----------|-----------|-----------------|-------------------|----------|--------------------|----------------------------------|--------------------------|----------------------------------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | マクドナルド・コーポレーション | 米国イリノイ州 | 16.6百万米ドル | ハンバーガーレストランチェーン | 被所有間接 49.99 | 兼任 3人 | ライセンス契約に基づくライセンス許諾 | ロイヤルティー 未収入等 広告宣伝費・出向社員給与等 | 10,295 1,453 1,189 | 未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」 | 5,284 752 1,094 |
| | マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク | 米国デラウェア州 | 3千米ドル | 持株会社 | 被所有直接 22.43 | — | — | 資金の借入 | — | 長期借入金 | 500 |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金（百万円） | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--|----------|-------|----------------|-------------|-------------------|--------|------------|---------------------|-----------|-----------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社 | ㈱藤田商店 | 東京都港区 | 70 | 欧米高級品服飾品等輸入 | — | — | 店舗・事務所の賃貸借 | 店舗の敷金保証金・賃料等 | 1 | 前払費用等 | 0 |
| | デンフジタ興産㈱ | 東京都港区 | 187 | 不動産業 | — | — | 店舗・事務所の賃貸借 | ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等 | — 23 | 敷金・保証金 前払費用等 | 84 3 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記（1）～（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド㈱はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
3. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
4. ㈱藤田商店及びデンフジタ興産㈱の代表者は、当社の主要株主であった藤田悦子の近親者であります。なお、藤田悦子は平成17年7月27日より当社の主要株主ではなくなっております。そのため、同社との取引金額は平成17年1月～7月の取引金額であり、期末残高は平成17年7月31日時点の残高であります。
5. ㈱藤田商店及びデンフジタ興産㈱に対する店舗・事務所の賃借料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|---------------------------|----------|-----------|------------|-------------------|--------|--------|-------|-----------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク | 米国デラウェア州 | 3千米ドル | 持株会社 | 被所有 直接 22.43 | — | — | 資金の借入 | — | 長期借入金 | 500 |

(注) マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------|---------------------------|----------|-----------|-----------------|-------------------|--------|--------------------|---------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | マクドナルド・コーポレーション | 米国イリノイ州 | 16.6百万米ドル | ハンバーガーレストランチェーン | 被所有 間接 49.99 | 兼任 3人 | ライセンス契約に基づくライセンス許諾 | ロイヤルティー | 11,037 | 未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」 | 5,725 |
| | | | | | | | | 未収入等 | 1,599 | | 825 |
| | | | | | | | | 広告宣伝費・出向社員給与等 | 930 | | 307 |
| その他の関係会社 | マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク | 米国デラウェア州 | 3千米ドル | 持株会社 | 被所有 直接 22.43 | — | — | 資金の借入 | — | 長期借入金 | 500 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---|-----------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,022.15円 | 1株当たり純資産額 | 978.25円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0.46円 | 1株当たり当期純利益金額 | 11.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益 (百万円) | 60 | 1,549 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 60 | 1,549 |
| 期中平均株式数 (千株) | 132,959 | 132,959 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の部門別販売実績・直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

| 部門別 | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-------------|----------------|---|---------|---|---------|
| | | 売上金額 (百万円) | 構成比 (%) | 売上金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 直営店販売部門 | サンドイッチ | 121,939 | 37.4 | 132,479 | 37.2 |
| | デザート | 74,837 | 23.0 | 91,262 | 25.7 |
| | ドリンク | 75,410 | 23.2 | 75,012 | 21.1 |
| | ブレイクファースト | 9,478 | 2.9 | 11,386 | 3.2 |
| | ブレイクファースト・デザート | 8,029 | 2.5 | 9,013 | 2.5 |
| | その他 | 6,219 | 1.9 | 6,576 | 1.8 |
| | 計 | 295,914 | 90.9 | 325,730 | 91.5 |
| フランチャイズ収入部門 | | 28,435 | 8.7 | 28,355 | 8.0 |
| その他 | | 1,305 | 0.4 | 1,610 | 0.5 |
| 合計 | | 325,655 | 100.0 | 355,696 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却による収入等であります。

5. その他の売上金額は、サービスフィー等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

| 都道府県別 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-------|---|---------------|---------|---|---------------|---------|
| | 店舗数 (店) | 売上金額 (百万円) | 構成比 (%) | 店舗数 (店) | 売上金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 北海道 | 71 | 6,103 | 2.1 | 62 | 6,154 | 1.9 |
| 青森県 | 12 | 1,106 | 0.4 | 15 | 1,426 | 0.4 |
| 岩手県 | 16 | 1,224 | 0.4 | 17 | 1,328 | 0.4 |
| 宮城県 | 42 | 4,425 | 1.5 | 44 | 4,773 | 1.5 |
| 秋田県 | 14 | 1,121 | 0.4 | 14 | 1,202 | 0.4 |
| 山形県 | 18 | 1,437 | 0.5 | 11 | 1,461 | 0.3 |
| 福島県 | 24 | 2,064 | 0.7 | 27 | 2,366 | 0.7 |
| 茨城県 | 76 | 7,263 | 2.4 | 78 | 7,693 | 2.4 |
| 栃木県 | 49 | 4,109 | 1.4 | 50 | 4,403 | 1.4 |
| 群馬県 | 50 | 4,009 | 1.3 | 51 | 4,488 | 1.4 |
| 埼玉県 | 146 | 14,212 | 4.8 | 154 | 15,637 | 4.8 |
| 千葉県 | 135 | 14,477 | 4.9 | 137 | 16,034 | 4.9 |
| 東京都 | 399 | 55,317 | 18.7 | 409 | 59,856 | 18.4 |
| 神奈川県 | 244 | 28,045 | 9.5 | 256 | 30,846 | 9.5 |
| 新潟県 | 30 | 2,279 | 0.8 | 29 | 2,710 | 0.8 |
| 富山県 | 23 | 2,069 | 0.7 | 23 | 2,239 | 0.7 |
| 石川県 | 17 | 1,668 | 0.6 | 20 | 1,865 | 0.6 |
| 福井県 | 16 | 1,383 | 0.5 | 15 | 1,579 | 0.5 |
| 山梨県 | 26 | 2,185 | 0.7 | 27 | 2,426 | 0.7 |
| 長野県 | 52 | 3,747 | 1.3 | 52 | 4,210 | 1.3 |
| 岐阜県 | 50 | 4,405 | 1.5 | 49 | 4,790 | 1.5 |
| 静岡県 | 80 | 6,600 | 2.2 | 80 | 8,091 | 2.5 |
| 愛知県 | 209 | 19,747 | 6.7 | 215 | 22,027 | 6.8 |
| 三重県 | 45 | 3,680 | 1.2 | 45 | 4,092 | 1.3 |
| 滋賀県 | 49 | 4,426 | 1.5 | 49 | 4,702 | 1.4 |
| 京都府 | 77 | 8,517 | 2.9 | 76 | 8,984 | 2.8 |
| 大阪府 | 249 | 30,196 | 10.2 | 257 | 33,002 | 10.1 |
| 兵庫県 | 112 | 12,334 | 4.2 | 119 | 14,416 | 4.4 |
| 奈良県 | 33 | 3,299 | 1.1 | 33 | 3,602 | 1.1 |
| 和歌山県 | 21 | 1,725 | 0.6 | 21 | 2,078 | 0.6 |
| 鳥取県 | 2 | 238 | 0.1 | 2 | 255 | 0.1 |
| 島根県 | 3 | 270 | 0.1 | 3 | 370 | 0.1 |
| 岡山県 | 27 | 3,061 | 1.0 | 27 | 3,511 | 1.1 |
| 広島県 | 46 | 4,957 | 1.7 | 45 | 5,561 | 1.7 |
| 山口県 | 18 | 1,651 | 0.6 | 16 | 1,553 | 0.5 |
| 徳島県 | 13 | 1,591 | 0.5 | 12 | 1,619 | 0.5 |
| 香川県 | 21 | 2,087 | 0.7 | 23 | 2,742 | 0.8 |
| 愛媛県 | 29 | 2,597 | 0.9 | 29 | 2,801 | 0.9 |
| 高知県 | 5 | 654 | 0.2 | 0 | 406 | 0.1 |
| 福岡県 | 89 | 9,273 | 3.1 | 91 | 10,509 | 3.2 |
| 佐賀県 | 12 | 953 | 0.3 | 12 | 1,005 | 0.3 |
| 長崎県 | 14 | 1,335 | 0.4 | 14 | 1,416 | 0.4 |
| 熊本県 | 35 | 3,609 | 1.2 | 34 | 4,015 | 1.2 |
| 大分県 | 18 | 2,231 | 0.7 | 20 | 2,468 | 0.8 |
| 宮崎県 | 16 | 1,408 | 0.5 | 16 | 1,599 | 0.5 |
| 鹿児島県 | 18 | 1,956 | 0.7 | 18 | 2,228 | 0.7 |
| 沖縄県 | 34 | 4,850 | 1.6 | 35 | 5,169 | 1.6 |
| 合計 | 2,785 | 295,914 | 100.0 | 2,832 | 325,730 | 100.0 |

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



JASDAQ

平成19年2月8日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO)
 氏名 原田 泳幸
 問合せ先責任者 役職名 IRグループ部長
 氏名 清水 章太郎 TEL (03) 6911-6061
 決算取締役会開催日 平成19年2月8日 配当支払開始予定日 平成19年3月28日
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|--------|-------|---------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年12月期 | 53,158 | (4.7) | 1,358 | (△13.7) | 1,530 | (41.8) |
| 17年12月期 | 50,796 | (△0.6) | 1,574 | (24.0) | 1,079 | (29.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|---------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年12月期 | 628 | (△20.4) | 4 | 73 | — | — | 0.5 | 1.0 | 2.9 | | | |
| 17年12月期 | 790 | (16.2) | 5 | 94 | — | — | 0.6 | 0.7 | 2.1 | | | |

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 132,959,839株 17年12月期 132,959,852株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|---|---------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年12月期 | 142,695 | — | 132,601 | — | 92.9 | 997 | 30 | |
| 17年12月期 | 149,235 | — | 139,397 | — | 93.4 | 1,048 | 42 | |

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 132,959,802株 17年12月期 132,959,852株
 ②期末自己株式数 18年12月期 198株 17年12月期 148株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-----------------|--|-------------|--|-------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 26,000 ～ 28,000 | | 250 ～ 1,000 | | 100 ～ 600 | |
| 通期 | 52,000 ～ 56,000 | | 500 ～ 2,000 | | 200 ～ 1,200 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円50銭 ～ 9円3銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

| ・現金配当 | 一株当たり配当金 (円) | | | 配当金総額 (百万円) | 配当性向 (%) | 純資産配当率 (%) |
|--------------|--------------|----|----|----------------|-------------|---------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 17年12月期 | — | 30 | 30 | 3,988 | 504.9 | 2.8 |
| 18年12月期 | — | 30 | 30 | 3,988 | 634.3 | 2.9 |
| 19年12月期 (予想) | — | 30 | 30 | | | |

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第35期 (平成17年12月31日) | | 第36期 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|------------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 261 | | 449 | | |
| 2. 売掛金 | ※6 | 4,465 | | 4,874 | | |
| 3. 有価証券 | ※1 | 416 | | 250 | | |
| 4. 前払費用 | | 2,209 | | 2,241 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 55 | | 45 | | |
| 6. 短期貸付金 | ※6 | 14,000 | | 15,500 | | |
| 7. その他 | | 34 | | 105 | | |
| 流動資産合計 | | 21,442 | 14.4 | 23,468 | 16.4 | 2,025 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※5 | | | | | |
| (1) 建物 | | 65,454 | | 60,690 | | |
| 減価償却累計額 | | 44,004 | 21,449 | 42,471 | 18,218 | |
| (2) 構築物 | | 6,965 | | 6,662 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,782 | 2,182 | 4,792 | 1,870 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 82 | | 82 | | |
| 減価償却累計額 | | 80 | 2 | 80 | 1 | |
| (4) 土地 | ※8 | | 16,820 | | 17,277 | |
| 有形固定資産合計 | | 40,455 | 27.1 | 37,367 | 26.2 | △3,087 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 729 | | 729 | | |
| (2) ソフトウェア | | 3,210 | | 3,409 | | |
| (3) 電話加入権 | | 48 | | 48 | | |
| 無形固定資産合計 | | 3,988 | 2.7 | 4,188 | 2.9 | 199 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 6,567 | | 4,626 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,160 | | 1,160 | | |
| (3) 関係会社出資金 | | 206 | | 217 | | |
| (4) 長期貸付金 | | 35 | | 17 | | |
| (5) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権 | | 892 | | 848 | | |
| (6) 長期前払費用 | | 1,034 | | 1,203 | | |
| (7) 繰延税金資産 | | 1,886 | | 1,891 | | |
| (8) 再評価に係る繰延税金資産 | ※8 | 1,925 | | — | | |
| (9) 敷金・保証金 | | 69,898 | | 67,441 | | |
| (10) その他 | ※1 | 812 | | 1,320 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,071 | | △1,057 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 83,349 | 55.8 | 77,671 | 54.5 | △5,677 |
| 固定資産合計 | | 127,793 | 85.6 | 119,227 | 83.6 | △8,565 |
| 資産合計 | | 149,235 | 100.0 | 142,695 | 100.0 | △6,539 |

| 区分 | 注記 番号 | 第35期 (平成17年12月31日) | | 第36期 (平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | ※6 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 636 | | 623 | | |
| 2. 短期借入金 | | 3,500 | | 3,000 | | |
| 3. 未払金 | | 4,506 | | 4,998 | | |
| 4. 未払費用 | | 17 | | 58 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 141 | | 55 | | |
| 6. 未払消費税等 | | 214 | | — | | |
| 7. 賞与引当金 | | 0 | | — | | |
| 8. その他 | | 24 | | 42 | | |
| 流動負債合計 | 9,041 | 6.1 | 8,778 | 6.2 | △262 | |
| II 固定負債 | ※8 | | | | | |
| 1. 関係会社長期借入金 | | 500 | | 500 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 23 | | 36 | | |
| 3. 預り保証金 | | 273 | | 270 | | |
| 4. 再評価に係る繰延税金負債 | — | | 508 | | | |
| 固定負債合計 | 796 | 0.5 | 1,315 | 0.9 | 519 | |
| 負債合計 | 9,837 | 6.6 | 10,094 | 7.1 | 256 | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 24,113 | 16.2 | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 42,124 | | — | | | |
| 資本剰余金合計 | 42,124 | 28.2 | — | — | — | |
| III 利益剰余金 | ※8 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 253 | | — | | |
| 2. 当期末処分利益 | | 72,072 | | — | | |
| 利益剰余金合計 | 72,325 | 48.5 | — | — | — | |
| IV 土地再評価差額金 | △2,806 | △1.9 | — | — | — | |
| V その他有価証券評価差額金 | 3,641 | 2.4 | — | — | — | |
| VI 自己株式 | △0 | △0.0 | — | — | — | |
| 資本合計 | 139,397 | 93.4 | — | — | — | |
| 負債及び資本合計 | 149,235 | 100.0 | — | — | — | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | ※8 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 24,113 | 16.9 | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 42,124 | | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 42,124 | 29.5 | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 253 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | — | — | 68,712 | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | | | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 68,965 | 48.3 | — |
| 4. 自己株式 | — | — | △0 | △0.0 | — | |
| 株主資本合計 | — | — | 135,202 | 94.7 | — | |
| II 評価・換算差額等 | ※8 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | 2,639 | 1.9 | — |
| 2. 土地再評価差額金 | | — | — | △5,240 | △3.7 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △2,601 | △1.8 | — |
| 純資産合計 | — | — | 132,601 | 92.9 | — | |
| 負債純資産合計 | — | — | 142,695 | 100.0 | — | |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|-------|------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※3 | | 50,796 | 100.0 | 53,158 | 100.0 | 2,362 | |
| II 売上原価 | | | 47,438 | 93.4 | 49,724 | 93.5 | 2,286 | |
| 売上総利益 | | | 3,357 | 6.6 | 3,434 | 6.5 | 76 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 1,783 | 3.5 | 2,075 | 3.9 | 292 | |
| 営業利益 | | | 1,574 | 3.1 | 1,358 | 2.6 | △215 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※3 | 238 | | | 264 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 109 | | | 204 | | | |
| 3. 受取休業補償金 | | 123 | | | 121 | | | |
| 4. その他 | | 116 | 588 | 1.1 | 123 | 714 | 1.3 | 125 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 19 | | | 16 | | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 58 | | | |
| 3. 店舗用固定資産除却損 | | 1,035 | | | 453 | | | |
| 4. その他 | | 28 | 1,083 | 2.1 | 14 | 542 | 1.0 | △541 |
| 経常利益 | | | 1,079 | 2.1 | | 1,530 | 2.9 | 451 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 47 | | | — | | | |
| 2. 店舗移転補償金 | | 230 | 277 | 0.6 | 80 | 80 | 0.1 | △197 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 97 | | | 58 | | | |
| 2. 受取補償金返還損 | ※4 | — | 97 | 0.2 | 222 | 281 | 0.5 | 183 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,260 | 2.5 | | 1,330 | 2.5 | 70 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8 | | | 8 | | | |
| 法人税等調整額 | | 461 | 470 | 0.9 | 692 | 701 | 1.3 | 231 |
| 当期純利益 | | | 790 | 1.6 | | 628 | 1.2 | △161 |
| 前期繰越利益 | | | 71,282 | | | — | | — |
| 当期未処分利益 | | | 72,072 | | | — | | — |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|-------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 支払賃借料 | | 43,350 | 91.4 | 44,615 | 89.7 | 1,264 |
| 減価償却費 | | 4,087 | 8.6 | 5,109 | 10.3 | 1,021 |
| | | 47,438 | 100.0 | 49,724 | 100.0 | 2,286 |

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

| | | 第35期 (株主総会承認日 平成18年3月27日) | |
|------------|----------|---------------------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 72,072 |
| II 利益処分額 | | | |
| 配当金 | ※ | 3,988 | 3,988 |
| III 次期繰越利益 | | | 68,083 |

※ 配当金は、自己株式148株分を除いております。

株主資本等変動計算書

第36期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 24,113 | 42,124 | 42,124 | 253 | 72,072 | 72,325 | △0 | 138,562 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,988 | △3,988 | | △3,988 |
| 当期純利益 | | | | | 628 | 628 | | 628 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | △3,359 | △3,359 | △0 | △3,360 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 24,113 | 42,124 | 42,124 | 253 | 68,712 | 68,965 | △0 | 135,202 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (百万円) | 3,641 | △2,806 | 834 | 139,397 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △3,988 |
| 当期純利益 | | | | 628 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △1,002 | △2,433 | △3,436 | △3,436 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △1,002 | △2,433 | △3,436 | △6,796 |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 2,639 | △5,240 | △2,601 | 132,601 |

重要な会計方針

| 項目 | 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,601百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸契約解約違約金」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めて記載しております。なお、当期計上額は18百万円であります。</p> | |

(損益計算書関係)

| 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------------------|----|-----------|-----|--------------|-----|----|-------|-----|---|--------|----|---|-------|--------|-----------|------|--------|---|----------|--------|------------------|----|-----------|-----|--------------|-----|------------|-----|----|-------|-----|---|--------|----|---|-------|--------|-----------|------|--------|
| <p>※1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>(4) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">50,576百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> | (1) 役員報酬 | 167百万円 | (2) 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | (3) 外部委託費 | 559 | (4) 株主優待関連費用 | 528 | 建物 | 40百万円 | 構築物 | 4 | ソフトウェア | 53 | 計 | 97百万円 | 受取賃貸収入 | 50,576百万円 | 受取利息 | 165百万円 | <p>※1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>(4) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>(5) 上場管理費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">52,927百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失に計上しております「受取補償金返還損」は過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分が当事業年度において発覚したことによるものです。</p> | (1) 役員報酬 | 190百万円 | (2) 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | (3) 外部委託費 | 595 | (4) 株主優待関連費用 | 572 | (5) 上場管理費用 | 224 | 建物 | 24百万円 | 構築物 | 0 | ソフトウェア | 34 | 計 | 58百万円 | 受取賃貸収入 | 52,927百万円 | 受取利息 | 182百万円 |
| (1) 役員報酬 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 外部委託費 | 559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 株主優待関連費用 | 528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸収入 | 50,576百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 役員報酬 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 外部委託費 | 595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 株主優待関連費用 | 572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 上場管理費用 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸収入 | 52,927百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 148 | 50 | — | 198 |
| 合計 | 148 | 50 | — | 198 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

① 有価証券

第35期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第36期(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

② 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 項目 | 第35期 (平成17年12月31日) | 第36期 (平成18年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰延税金資産 | (百万円) | (百万円) |
| 未払事業税等 | 60 | 30 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 14 |
| 貸倒引当金限度超過額 | 430 | 426 |
| 減価償却費 | 261 | 295 |
| 繰越欠損金 | 3,526 | 2,975 |
| その他 | 245 | 206 |
| 繰延税金資産小計 | 4,524 | 3,949 |
| 評価性引当額 | — | △ 157 |
| 繰延税金資産計 | 4,524 | 3,792 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,498 | △1,810 |
| その他 | △ 83 | △ 44 |
| 繰延税金負債計 | △2,581 | △1,854 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,942 | 1,937 |
| | 上記のほか、「再評価に係る繰延税金資産」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。 | 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。 |
| 繰延税金資産 | | |
| 土地再評価に係る繰延税金資産 | 2,433 | 2,433 |
| 評価性引当額 | — | △2,433 |
| 計 | 2,433 | — |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | △ 508 | △ 508 |
| 計 | △ 508 | △ 508 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,925 | — |
| 繰延税金負債の純額 | — | △ 508 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

| 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|--|--------------|--|--------------|
| 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.69 | 法定実効税率 | 40.69 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.22 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.20 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.41 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.59 |
| 住民税均等割額 | 0.70 | 住民税均等割額 | 0.67 |
| その他 | 0.10 | 評価性引当額 | 11.85 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>37.30</u> | その他 | <u>△0.09</u> |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>52.72</u> |

(1株当たり情報)

| 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---|-----------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,048.42円 | 1株当たり純資産額 | 997.30円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5.94円 | 1株当たり当期純利益金額 | 4.73円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第35期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 790 | 628 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 790 | 628 |
| 期中平均株式数 (千株) | 132,959 | 132,959 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成19年2月20日を予定しております。